

別紙解答用紙に解答すること。

問 次の新聞記事を読み、スポーツと共生社会について、考えるところを600～800字で述べなさい。

新型コロナウイルス問題で、東京オリンピック大会の開催にも影が覆いかぶさっている。しかし、それだけに開催の意義を改めて考える必要があろう。五輪本体もさることながら、障害者の五輪大会ともいえるパラリンピックの重要性に注目すべきだと考える。

老若男女、外国人、LGBTなど性的少数者との共生などと並び、障害者の社会参加促進は共生社会実現への大きな柱の一つだ。障害者との共生を実現していくうえで、障害者スポーツの振興や、観戦と普及を通じての社会的理解の促進は重要なポイントであり、パラリンピックはそうした促進の良き触媒となろう。

パラリンピックの開催が、駅、道路、劇場、競技場、ホテルなど公共・準公共の場所への物理的アクセスの改善という、社会的な環境整備の促進剤になることが期待される。しかし、パラリンピックの意義はそれだけではない。ソフト面、すなわち法制度や組織、制度における環境整備が期待される。

この面における日本の現状は、憂慮すべきだといえよう。たとえば30前後ある主な障害者スポーツ競技団体のうち、健常者団体と統合されているのは3団体にとどまる。また、日本障がい者スポーツ協会の役員や職員に、障害者はほとんどいない。全国的な組織である協会と各都道府県の組織との連携も十分ではない。

さらに、「日本パラリンピック委員会」の地位は、法的にはあいまいであり、正式な専従職員も一人もいない。年次報告も出さず、英語のホームページもない。

地方自治体で、障害者スポーツ関連業務が福祉ではなくスポーツ担当部局の所管となっているのは15程度である。このように共生社会は、スポーツの世界ではほど遠い状態だ。

これに対して、大会後のパレードや獲得したメダルに対する報奨金などで、パラリンピックをほぼ五輪並みにしたなどという声もある。ただし、トップの一部の人々への待遇を健常者並みにすることは、障害者一般とトップ選手の違いを際立たせ、パラリンピックを障害者一般からかえって遠ざける面も無視できない。これらの取り組みだけで共生社会実現への促進剤となるとは必ずしも言えない。

ジャーナリズムや企業などの民間セクターに目を転じ、そこでのパラリンピック関連事項の取り扱いをみると、いわゆる「金メダル」主義があふれている。メダルを離れたとしても成績重視は変わらず、個人個人の能力と努力が称賛されている。多くの人々が個々の選手の努力奮闘をたたえ、多くの選手も「自分たちは、あくまでも障害者ではなくスポーツ選手として戦っている」と主張しがちである。

そうした傾向は、弱気になりがちな一部の健常者にとっては、このうえない鼓舞の刺激となるかもしれない。しかし、一般の障害者の中には、障害の克服を社会的課題としてよりも、むしろ個人的課題として意識させる恐れがあるとして、このような傾向を批判的に見る人々も多い。そもそも共生社会にとって、最も重要な要素は、個人の能力や努力の程度の評価ではなく、多様性のある存在そのものの価値への認識である。

そう考えると、パラリンピックでメダルを取れば金銭的報酬も世の名声も得られ、その過程をジャーナリズムと企業が奨励、宣伝することは、障害者との共生の重要性を啓発するという意味があるとしても真の共生社会の実現のためには、うかうかすると逆効果を生むことになりかねない。

そもそも男女共生、外国人との共生と言うが、女性や外国人の労働力や能力を活用することが本来の理念ではない。女性、異民族や国籍の違う人々をも含めた多様性の存在そのものに意義があると考えべきであろう。

障害への対応についても、それを克服する個人的な努力や社会環境の整備は当然奨励すべきだが、もとよりだれでも何らかの意味では障害を持つ存在であることを想起する必要がある。たとえば、泳げない人は水の中では「障害者」ということもできよう。

高齢化が進む中、高齢者であれ障害者であれ、人間一人一人の存在にこそ意義があることを改めて認識できる機会こそ、パラリンピックであると考えたい。

『毎日新聞』2020年3月8日

以上